

国是としての反日

—— 韓国のナショナルアイデンティティを考える

徐 正根（山梨県立大学）

はじめに

2020年、韓国の国内10大ニュース（聯合ニュース）を見ると一位はコロナの感染拡大、二位は国政選挙で与党圧勝、三位は法務部長官と検察総長の対立であった。

4月に実施された国会議員選挙で与党トプロ民民主党は60%の議席を獲得し、その後、まさに数の力で思うがまま国政を掌ってきた。政権の重要課題として掲げた検察改革では、1月に就任した秋美愛法務部長官が、三度の指揮権を発動する等、尹錫悦検察総長を執拗に追い詰めた。秋長官は12月に尹総長の懲戒を請求して懲戒委員会を招集、停職2ヶ月の処分を決定したが、尹総長が行政訴訟で不服を申し立て、裁判所は総長に軍配をあげた。秋長官は混乱を招いた責任を取る形で辞表を提出し、文在寅大統領は年末ぎりぎりになって受理を決定した。

進歩派でありながら現政権に批判的な陳重権元東洋大教授は12月11日、自身のSNSにて懲戒委員会のメンバーを「権力に司法の正義を売り渡した新乙巳五賊」であると指弾し「乙巳五賊が日本の意を代行したように、あなた方が青瓦台の意を代行しているに過ぎないということを皆が知っています。懲戒委員会が合法なのであれば韓日併合も合法です。これはすべて親日派の清算がなされなかったためなのです。独立運動をした人々は弾圧され、土着の倭寇らが権勢をふるうわけで、彼らの精神的後衛らが執拗に生き残り国を蝕むようなことをするのです」と辛辣に批難した。

パンデミックのせいで2020年はなりを潜めたが、2019年は日本が韓国をホワイト国リストから外して「輸出管理の運用の見直し」を実行したため、韓国は猛烈に反発して日本製品不買を国

民運動として展開、日本で開催されたG20では安倍首相が文大統領と個別会談を行なわないなど、かつてないほどに両国関係及び国民感情は悪化した。

従軍慰安婦問題の合意撤回、済州国際観艦式における自衛艦旗（旭日旗）の掲揚自粛要請、自衛隊機に対するレーザー照射、軍事情報包括保護協定破棄通告、元徴用工裁判の判決、半導体関連素材の輸出管理強化、それに対する韓国のWTO提訴等、ここ数年間に生じた一連の負の連鎖は未だに断ち切れていない。

大統領就任以降、文在寅政権がとった対日姿勢は頑なであったと捉えられる。日本でも対北融和と反日が文政権のスタンスだと受け止められている。そうした性格の政権の関係者に対して「土着倭寇」とはどういう意味合いなのであるか。法務部長官と検察総長の対立、政権の国政運営とどう関連しているのか。単純な思考ではなかなか辿り着けない韓国民の深層心理、韓国で叫ばれる反日の意味合いを本稿で考えてみる。

1. 終わらぬ反日

第二次世界大戦が終結して75年、日本と韓国が国交を正常化して55年が経過した。この間、日本は、1968年にGNPが西ドイツを抜き西側では米国に次ぐ規模となり、1975年からは先進国首脳会議のメンバーとして世界経済をリードする立場になった。韓国は1996年OECD加盟を果たし、1997年には国際通貨危機に直面したもののV字回復を遂げ、2018年の名目GDPは世界第10位に上昇、先進国隊列に加わったと自負するようになった。

日韓両国とも生産力が拡大する一方で成長率は鈍化し、経済的には成熟段階に入ったと言える

る。社会的にも出生率が低下して地方では過疎化が進み、核家族化、地域コミュニティの崩壊が憂慮され成熟社会の負の側面が目立つようになった。反面、ガボールが述べた「精神的豊かさや生活の質の向上を重視する平和で自由な社会」という肯定的側面は霞んでいる。

良きにつけ悪しきにつけ日本社会と韓国社会はこれからも成熟していくだろうが、両国の関係はこの半世紀の間、成熟には至らず、構造的にも変わることなく推移してきたと言える。日韓条約の締結によって韓国は経済発展の土台を築くことができた。韓国民もこの事実は暗に認めざるを得ない。その一方で植民地時代の「経済発展」は断固否定する。韓国人の対日感情の淵源はここにあるし、「事実」を事実として受け止めることに抵抗しているように思える。

国交正常化の当事者である朴正熙政権時にも対日貿易赤字、大陸棚問題、在日朝鮮人帰国問題、金大中拉致事件、民青学連事件、在日韓国人による大統領狙撃事件等々、両国間の緊張が高まることはあったが、けっして激化することはなかった。

それが、全斗煥政権下の1982年に教科書問題が外交問題に発展し、その後、独（竹）島領有権、靖国神社参拝が狙上に載せられ、さらに従軍慰安婦、元徴用工問題が加わって、両国関係はこじれたまま今に至っている。大きなイシューは五つあるが、要は歴史認識の問題がボトルネックになっていて、さらに絞れば、植民地支配をどう捉えるかがポイントなのである。未だに加害者と被害者の対立が解消されないが故、真の和解に辿りつけない。

もちろん日本には加害の責任を痛感して韓国民の意に寄り添う人々が多くいるし、韓国にも日本との連帯を唱える人が少なくない。それにも関わらず、国家・政府の立場では互いの正統性を主張し、譲る気配がない。かろうじて妥協にこぎつけた従軍慰安婦問題の最終解決をうたった2015年の合意も文在寅政権の誕生と共に白紙化されてしまった。

日韓双方、相手側に問題があるという。元徴用工裁判を見ると日本での訴訟はことごとく原告が敗訴し、韓国でも現政権下でようやく勝訴の判決が下された。韓国大法院は、原告の賠償請求権はサンフランシスコ講和条約に基づいた

日韓請求権協定の対象外であるとした。なぜなら請求権協定は財産上の債権・債務関係を定めたものであり、日本の不法な植民地支配に基づく精神的損害賠償請求権はそれに含まれていないと判断したからである。

日本政府は当然これを認めるわけにはいかない。なぜなら、日韓基本条約の第二条旧条約及び協定の効力「1910年8月22日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される。」をもってして、無効とすれども締結自体は合法かつ有効であったと解釈するからである。一方の韓国側はこれを遡って無効、つまり1876年の「日朝修好条規」から1910年の「韓国併合に関する条約」に至るすべての条約・協定締結そのものが無効であるため、併合自体を不法なものであったと捉えている。両国の見解は過去半世紀の間、平行線のままである。

1984年に全斗煥が韓国の大統領として初めて日本を公式訪問し、天皇による「不幸な過去に対する遺憾の意」発言を引き出した。そして中曽根首相との共同声明には「両国首脳は、全斗煥大統領の歴史的訪日を契機として子々孫々にわたる日韓善隣友好協力関係を更に発展させ、強固なものにするため共に努力することを決意した」。さらに「両国首脳は、1965年の日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約の基礎の上に日韓両国が互恵平等、相互の理解と尊敬に立脚しつつ、互いに成熟した友邦として永遠の善隣友好協力関係を世界的な視野で構築していくべきであることにつき意見が一致した」という文言が盛り込まれた。

外交上の美辞麗句だと言ってしまうまでもだが、後任の盧泰愚以降の大統領も、皆口を揃えて「未来志向」の関係構築を唱えてきた。しかしながら良好だったのはサッカーW杯を共催した金大中政権時くらいで、他は紆余曲折を繰り返している。

両国の国民感情を刺激したきっかけは、教科書の侵略関連記述、政治家の「妄言」や靖国神社参拝、従軍慰安婦を象徴する少女像の設置、大統領の独（竹）島訪問や天皇に対する発言、元徴用工裁判判決とそれに伴う強制執行手続き、輸出管理強化などで、以前は日本側が端緒を開き、韓国が反発するパターンだったが、近

年はその逆もあり、応酬の様相を呈している。金大中政権の日本文化開放、日本における韓流ブームなど、肯定的な現象が見られる一方で、ヘイトスピーチ等々嫌韓・反韓を露骨に示す動きも顕著である。

こうした様相の変化は、日韓の実力差の縮まりが多分に影響しているように思える。バブル崩壊以降「失われた20年」を経て、デフレから抜け出せない日本と、民主化達成と経済発展によって日本に迫いつけそうだと感じる韓国、グローバル企業となったサムスンを見ればわかりやすい。韓国を代表する企業現代自動車は世界市場における販売台数で第5位に位置しているものの、第2位のトヨタ、3位のルノー・日産・三菱連合が上位にいることから、日本市場では販路を拡大できずに事実上撤退している。しかし、スマートフォンをはじめサムスン製品は日本市場でも一定の評価を得て、コリアブランドの安かろう悪かろうのイメージは過去のものになりつつある。

日本の圧倒的優位から生じる余裕や優越感が徐々に失われ、凌駕されるかもしれない競争相手として韓国を見ざるを得なくなる中、日本の、日本人の自尊心が、まったくもって無傷のままだと果たして言えるだろうか。一世紀を超えて、数世代にわたって醸成された優越感は次第に潜在意識の中に、あるいは無意識のうちに構造化し引き継がれてきた。敗戦のような強烈なインパクトがない限り、この優越感はそう易々と変わるものではない。

2. 「ねじれ」

日本人はなぜ韓国に対して優越感を抱いているのだろうか。21世紀生まれの若者に問うたら戸惑いの声が聞こえてくる。多くの者は優越感を抱いたことがないからだ。歌手グループのBTSは米ビルボードのチャート一位に輝き、2020年には日本レコード大賞特別国際音楽賞を受賞している。また同年、映画『パラサイト-半地下の家族-』はアカデミー賞作品賞を獲得した。K-POPやダンス、化粧品や食品等、若者にしてみれば、生まれた時から身の回りにあるメイド・イン・コリアは数多い。

ものによって優劣は当然あるわけだが、総体

的に日本が韓国より上という感覚がないか薄れているのである。あえて比べれば人口や国土、GDP、ノーベル賞の受賞者数他、日本が優っているものはいくらかでもある。しかし、それらが即韓国に対する優越感につながるわけではない。言うまでもなく歴史的にどう教育し、社会的にどう引き継がれてきたのかという作為性が決定的な意味を持っている。

日本では、韓国の反日感情は偏った教育を執拗にし続けているからだと言う。一方、韓国から見れば、日本はアジアに対する侵略を正確に教えていないと映る。日本国内でも日本の歴史教育は近代史に比重をあまり置いてないと言われ、保守の側からは自虐史観を克服して愛国心を抱くような誇れる歴史教育をしなければならないという声があがっている。自民党政権は公式にはほとんど侵略戦争という言葉を使っていないので、それを国論とすべきところを、日本社会がこれまで容認してこなかった。

明治維新以降、近代化の過程で脱亜入欧がスローガンになった。第二次大戦後も今日に至るまで、日本は西側の一員という言葉が頻繁に使っている。アジアの後進性から脱却し、欧米と肩を並べるべく近代化に拍車をかけ、五族協和による大東亜共栄圏の建設を掲げ、朝鮮と台湾を植民地にし、満州国を建て、中国侵略に突き進んだ。この発想の背景には八紘一宇があり、これは万世一系に通じている。いうなれば選民思想であり、日本を頂点とするアジアの体制構築を標榜したのである。

こうした考えに基づけば、アジアの民は劣った存在ということになる。優越感が生まれえないわけがない。天皇は現人神であったし、その地位を否定されたのは敗戦によってであり、「マッカーサーによって」である。

太平洋戦争時に唱えられた鬼畜米英、玉碎覚悟の神風特攻隊、「死んで還れと励まされ、醒めて睨むは敵の空」、日本の戦没者数は310万人余り、そのうち軍人軍属は230万人、米国に空襲され、原爆を二発落とされ、民間人も80万人が犠牲になった。このうち英霊として靖国神社に祀られている者がいるわけで、多くの日本人が参拝に訪れる。安倍、小泉元首相も当然その中の一人だ。

小泉政権時はブッシュ、安倍政権時はオバマ

とトランプが米国大統領であった。小泉はブッシュに盲従してイラク戦争に加担、攻める口実にした大量破壊兵器保有は後にフェイクと判明したものの、日本政府は加担の責任を明確にしなかった。トランプ訪日時、大相撲観覧の際の、ある種天皇以上の高待遇ぶりは日本国民の目にも驚きとして映った。遑れば日本列島を不沈空母と称した中曽根康弘はロナルド・レーガンとロン・ヤス関係を築いて蜜月期を送った。

日本の保守、右派を自認する総理が靖国神社を参拝する。国のために命を捧げた英霊に敬意を表するのは当然のことだと理解しよう。しかし、彼らを亡き者にしたのは誰か、他ならぬ米国である。その米国に対して、米軍の最高司令官に対して、日本国は、日本の総理大臣は、どう向き合ってきたのであろうか。

吉田茂のプラグマティズムだ、安全保障上の問題や冷戦下の国際関係云々、もっともらしい口実、ややこしい理屈はいくらでも講じられる。しかし、単純に考えて憎き仇ではないのか。民間人を80万人も殺害した相手である。鬼畜米英と戦って命を落とした英霊を讃えながらその仇に擦り寄るメンタリティはどこから来るのか。

鬼畜米英を叫ばされた国民が敗戦後一転してギブ・ミー・チョコレートを発するようになったと揶揄されるが、その姿は日本の権力層の有様とは次元も意味合いも違う。東京裁判を批判し、憲法改正・自主憲法制定を標榜する発想がどのようにして対米追従につながるのか。臥薪嘗胆という言葉がある。日本の諺にも負けるが勝ち、肉を切らせて骨を断つというのがある。戦後75年が経過しているが、これまで同様この先もどれひとつ当てはまりそうにない。

この日本（人）のメンタリティを加藤典洋は『敗戦後論』（講談社、1997年）で「ねじれ」と表した。これを評した伊藤祐史の言葉を借りれば「ねじれ」とは「自分たちに義がないという矛盾やジレンマ」のことである。

加藤は、第二次大戦は「義」のない侵略戦争であり、そうなると国と国民のために死んだ兵士たちの「死」は無意味となる。戦後とはすべてのものがあべこべとなった「さかさまの世界」であるが、誰の目にも「さかさま」には見えなくなった頃からそれを「戦後」と呼びはじ

めているとし、日本は自らを負かした米国を讃えて、それが正しいことで当たり前と思ひ込むようになり「二重の転倒」になっていると述べた。

具体的には憲法の手に入れ方とその内容の間の矛盾、自家撞着が「ねじれ」をもたらしていて、要は押し付けられた上に、その価値観を否定できないと感じ、つまり説得された上、説得される主体ごと変わってしまったと考える。

「二重になったわたし達の平和憲法をめぐる『ねじれ』は、これを白日のもとに曝す形で公共化し、ねじれているが良いものだという形にしない限り、わたし達自身によって抑圧され、わたし達は最初からこの平和憲法を実質的には自分で欲したと考えるか、最初から平和憲法を欲していないし、いまま欲していないのだと考えるしかなくなる。わたし達は自分をいつわるしかなくなる」と論じている。（ちくま学芸文庫版、p25）

この「ねじれ」は韓国（人）にも当てはまる。多くの日本人が感じているような「韓国人はオフィシャルで反日を声高に叫んでも日本製品を好み、日本を訪れ、日本文化に親しみを感じている」という単純な「矛盾」ではない。大韓民国という国家の正統性そのものにも関わる複雑な問題が「ねじれ」で紐解ける。

2019年7月、韓国で『反日種族主義』（未来社）という書籍が出版された。折しも日本製品不買運動が展開され、反日の熱気が韓国内に渦巻いていた時だ。著者の一人李榮薫^{イ・ヨンフン}は本書で韓国を「嘘つき国家」だとし、国民、政治、学問、裁判、いずれにおいても嘘がまかり通っていると断じた。「韓国の民族主義には自由で独立した個人という概念がなく、韓国の民族はそれ自体が一つの集団であり、一つの権威であり、一つの身分である。したがっていっそのこと種族と言った方が正しい」（p21）と述べている。

この本の執筆者たちは、韓国でニューライト、すなわち新自由主義と植民地近代化論を肯定する立場だと認識されている。ニューライトには進歩派、主体思想派^{チュンヂュ}から「転向」した者もいる。彼らの主張は日本の保守、右派の見解としばしば重なり合うことから親日派のレッテルが貼られやすい。

本書に対して、曹國元^{チョウ・グク}法務部長官は2019年8月

5日、自身のSNSで「筆者たちは日帝植民地期間に強制動員と食料収奪、慰安婦性奴隷化など、反人権的・反人倫的蛮行はなかったと主張する。多くの若者が金を求めて朝鮮より進んでいる日本に対する『ロマン』を自発的に実行しただけであるという」。「彼らがこのような吐き気をもよおす本を出す自由があるのなら、市民は彼らを『親日派』と呼ぶ自由がある」、この「主張を公に提起する学者、これに同調する一部政治家と記者を『反逆・売国・親日派という呼称以外どう呼べばいいのか』私はわからない」と記した。

『反日種族主義』はベストセラーになると同時に激しく批判され、それに反論する形で続編を出版するなど、もはや論争の域を超えて誹謗中傷合戦に転じている。

李らは言う。金と地位を幸福の根源とする物質主義とシャーマニズムに緊縛された韓国人の精神文化は、客観的論議を許容しない不変的敵対感情を生み出し、日本を敵対視し続けている。嘘で塗り固められ、それがまかり通る社会では、教科書の記述も歪曲し、韓国人たちが知る植民地時代の集団記憶は相当部分作られたものであり、嘘であり、教育されたものである、と。

これに対して黄台淵^{ファン・テヨン トングク}東国大教授は、李らを「附倭奴」「日帝種族主義」と罵り、悪である日帝種族主義に抵抗する抵抗的民族主義と統一民族主義は大韓民国の至善の政治道徳であり憲法理念である。これは道徳的に正当で、政治的に高貴で偉大な理念であるが故、いかようにも卑下されてはいけな。抵抗的民族主義と加害的日帝民族主義を等置したり、両者の間で中立ぶったり、学術的に「脱民族主義」を語るなどの言動は、憲法を冒瀆し、大韓民国の存立と安全を脅かす国家への反逆である（黄台淵他『日帝種族主義』NEXEN MEDIA、2019年10月、p48～p49）と述べている。

3. 国是としての反共

保守対進歩、韓国の国論は二分されていると言っても過言でない。ただ、当然のことながら双方ともグラデーションがある。かつては全体主義を容認するか、民主主義を求めるかで二分

されたが、現在は北朝鮮に対する姿勢がひとつのメルクマールになり、加えて「親日清算」がリトマス紙のようになっている。

国是とは一国が「国を挙げて是と認めた施政上の方針」のことで、必ずしも明文化されているわけではない。文在寅政権下では南北統一を国是にすべきであるとの意見も聞こえてくる。そこで韓国という国がどういう国なのか、何を目指すのか、憲法前文を取り上げて見てみる。

現行の第9次改正憲法には次のように記されている。「悠久なる歴史と伝統に輝かれ大韓国民は、3・1運動により建立された大韓民国臨時政府の法統（正統性※筆者注）と不義に抗拒した4.19民主理念を継承し、祖国の民主改革と平和的統一の使命に立脚し正義・人道と同胞愛にて民族の団結を強固にし、あらゆる社会的弊習と不義を打破し、自律と調和をもとに自由民主的基本秩序をより確固たるものにし、政治・経済・社会・文化のあらゆる領域において各人の機会を均等にし、能力を最高度に発揮させ、自由と権利に伴う責任と義務を完遂させ、内においては国民生活の均等な向上を期し、外においては恒久的な世界平和と人類共栄に貢献することにより、われらとわれらの子孫の安全と自由と幸福を永遠に確保することを誓いつつ、1948年7月12日に制定され8次にわたり改正された憲法をここに国会の議決を経て国民投票により改正する」。

韓国では、ここに大韓民国の建国理念と正統性が明示されているとし、自由と民主主義に基づいた基本秩序の確立、そして民族の団結と祖国の平和統一を理念化していると捉えている。前述の黄らはこれを信念化していると言ってよいだろう。

過去9度の改正によって前文の文言は多少変わっている。なかでも1987年第9次改正時に加えられた「大韓民国臨時政府の法統」は注目すべき点である。1948年制定時は「われら大韓国民は、己未三・一運動により大韓民国を建立し、世界に宣布した偉大な独立精神を継承し、ここに民主独立国家を再建するにあたり」と記されていて、1987年に民主化されるまでは臨時政府の文言はなかった。次いで「4.19民主理念」は1962年の第5次改正で「4.19義挙と5.16革命の理念」という文言で加えられたが、1980年第8次改正時に削

除され、第9次改正で「4.19」のみ復活、「平和統一」は維新体制となった1972年第7次改正時に加えられている。この前文を含めて憲法に国是の規定はない。

しかし、過去に一度、公式に明文化されたことがある。1961年5.16クーデターの時だ。クーデター直後に「軍事革命委員会」は布告文を發布し、6項目を喧伝した。その冒頭で「親愛なる国民の皆さん、…（中略）…軍事革命委員会は、第一に、反共を国是の第一義とし、これまで形式的で掛け声倒れに終わった反共体制を再整備し強化します。」と表明した。

韓国には1948年に制定された国家保安法があるが、「軍事革命委員会」はこの革命公約を実行に移す目的で新たに反共法を制定した。そして、この法は1980年全斗煥政権下で国家保安法に統合され、今日に至っている。

南北が分断された上に戦争までしている。韓国は初代大統領の李承晩から反共を掲げ、朴正熙の時代に国是となり、後の二代にわたる「軍事政権」を経て20世紀末まではそれが自明の理であった。

21世紀に入り、金大中、盧武鉉、文在寅と三人の大統領が北朝鮮を訪れ、南北和解のムードが醸成され、国是としての反共はもはや揺るぎないものではなくなった。1995年「北韓軍は主敵」との文言が国防白書に初めて記載されたが、その後「脅威」に変わり、削除されては復活し、2018年にはまた削除されている。統一の相手であるとの認識がリアルになるにつれて、民間でも南北統一関係の団体は増え、関連事業も多岐にわたっている。

ちなみに「祖国の平和統一の歴史的使命」とはじめて憲法に謳ったのは1972年12月である。同年7月4日に自主・平和・民族大団結を統一原則とする南北共同声明が発表されたが、直後の10月、朴正熙は日本の明治維新をもじった維新体制を宣言し、大統領直接選挙を廃して三権を大統領に集中した。そのための憲法改正で統一が盛り込まれたのである。ただ、その旨意とは裏腹に南北和解の空気は雲散霧消し、以降、時代のうねりの中で、民主化を渴望し「軍事独裁政権」に抗してきた人々が今の進歩派を象ってきた。

4. 大韓民国の正統性

韓国における保守と進歩の対立は反共対容共の対立ではない。そして、保守、進歩どちらも3.1運動と大韓民国臨時政府に正統性を求めることに異論はない。保守が建国の父と支持する李承晩も臨政のメンバーであった。しかし、彼は建国後に発足した反民族行為特別調査委員会の活動を頓挫させ、解散に至らしめることによって、親日派=植民地支配加担者の「処分」を有耶無耶にした。なぜなら三権のシステムを稼働させるために必要な人材は朝鮮総督府の官吏であったし、軍・警察、企業や言論機関も「民主独立国家を再建」するために欠かせない存在であった。こうした政治判断が結果的に禍根を残すことになる。

「4.19義挙」で李承晩が退陣し、統一の機運が高まる一方、社会は混乱して朴正熙がクーデターを起こす。彼は元日本陸軍士官である上、解放後の一時期社会主義を信奉した転向者である。反共を国是にしたのはそうした「後ろめたさ」があったためという説もある（当時右腕だった金鍾泌は晩年、自分が反共を掲げることを進言したと語った）。

結局、大韓民国は建国後間もなくして親日派が跋扈する社会になってしまった。徹底的に肅清した北朝鮮とはあまりに対照的であるため、民族主義の正統性はいずれにあるのかと問うた場合、韓国人の多くがこの点に関しては答えに窮してしまう。

ここで韓国の「ねじれ」を見てみよう。

保守派は、李承晩、朴正熙、反共と全体主義体制を支持してきたが故に、親日派登用は止むを得ないことであり、日本との「屈辱的国交回復」も自陣の絵図で、それが「漢江の奇跡」に繋がったと、当然肯定する。

保守のねじれは、3.1と臨時政府を正統としながら、それが目指したこと（反日=独立=親日清算）を、たとえ不本意であったと言い訳しても、「否定した」という事実を認めざるを得ない。そして、建国後の親日派の国家に対する貢献を評価するなら、当然その存在を否定するわけにはいかず、過去の、植民地時代の行為も致し方がなかったと容認することになる。それが植民地近代化を肯定する論理に繋がっていく。

さらには、つまるところ植民地支配を善とする日本の右派とコラボしてしまう。心情は反日であっても理路で揺らぎが生じ、追い詰められた末に植民地近代化を受け止め、それを信条化する、というパターンを生み出してしまった。

これに対して進歩派は全体主義を批判すると共に臨時政府の正統性を重んじ、親日清算の放棄を批難する。そこで敵視はしつつも北に対して一定の評価を下さざるを得なくなる。そうすると建国から1987年までの韓国社会、韓国現代史をある意味否定することになりかねない。

進歩陣営のねじれは、中でもラディカルな民族主義のそれは、臨時政府の実態を事実として客観的に受け止めきれない点にある。そもそも李王朝自体が事大主義に苛まれて後進性を払拭できず、亡国の道を歩んだ。臨時政府も政府の体をなさないばかりか内紛に明け暮れ、国の解放・独立自体を自力で達成できなかった。日本と本格的に戦う（いくさ）つもりがなかった。こうした歴史的事実をどう踏まえるのか。歴史のワンピースを取り上げて過大評価しても事実は変わらない。独立を目指したのは確かだし、抵抗したのも確かである。しかし、実際には主体的に主権を取り戻せなかった、という植民地近代化論等の主張にどう答えるかが問われている。こうした歴史認識に対する進歩派の見解は往々にして教条的かつ感情的だ。

同じ事象に対して観点や視角、価値基準をどこに置くかで解釈は異なってくる。条件を変えて繰り返せないのが歴史である。過去と現在と将来を結び付けようとするならば、独善に陥ることなく客観的に事実を受け止め、中立的に判断した上で、当代の意味を考える必要があるのではないか。保守派と進歩派双方に不都合な真実、「弱点」があるわけで、いずれも相手を否定した後には自らを否定し、弁証法的に発展する姿を描いたらどうかと考える。

おわりに

韓国のアイデンティティは何かと問えば、弘益人（ホンイクイン）間（ガン）だという答えが返ってくる。三国遺事の古朝鮮建国神話で記された、広く人の間に理をもたらすという意味だ。「政治・経済・社会・文化の最高理念であり、倫理と思想と伝統のベー

ス」とされている。これと合わせて古朝鮮の始祖檀君（タンゴン）が語られる。檀君は韓民族の始祖でもある。ちなみに3.1運動の宣言書の日付は「朝鮮建国四千二百五十二年三月一日」と記されており、韓国政府も建国直後にこの古朝鮮建国年を基準とする年号、檀紀を定め施行した。

檀君が実在したかどうかは定かでないが、北朝鮮は1993年に発掘調査の結果確認したとして檀君陵を建造した。北では自らを「金日成民族」と称して誕生年1912を主体元年とする年号を使っている。かつては檀君を批判していた北朝鮮がなぜ陵を建てたのか、その真意は測りかねるが、韓国では檀君が政治的神話として機能している。日本の影響だと思える、自らを単一民族とする神話のルーツもそこに求めている。

韓半島が「統一国家」となったのは7世紀後半のことで、その際に三国時代の領土の半分以上は唐に奪われた。新羅の後に高麗、朝鮮と歴史は綴られるが、なぜ5千年も遡り民族の精神的支柱とするのか。今の韓国が継承する正統性の源である大韓民国臨時政府をなぜアイデンティティとしないのか。黄台淵は「わが憲法は『3.1運動により建立された大韓民国臨時政府の正統性』を『継承』することとしていることから、抵抗的民族主義を大韓民国の理念的国基として、そして『反日独立国家』を大韓民国の国の正統性として宣言した」（前掲p424）と語っている。

しかし、ラディカルな進歩派が声高に主張しても臨時政府がアイデンティティになり得ないのは、韓民族として誇りきれない「不都合」があるからではないのか。乙巳五賊（ヨソノ）と高宗（コソノ）が国と民の安寧を望まなかったわけではあるまい。憂いを抱かなかったということもないだろう。しかし、いくら強いられたいはいえ日本と協約、条約を締結したことに「義」があったとは認められない。そして、日本に抵抗した臨時政府には「義」があるものの、独立を、主権を自ら勝ち取ったという結果、事実が欠落している。

植民地支配下で組織された臨時政府に正統性を求める限り、反日意識が消え去ることはない。そして、いくら日本が「謝罪」を繰り返しても日韓のわだかまりが解消されることはないだろう。それを可能にする方法があるとしたら、日本が加藤の言う「ねじれ」をそのまま受け止めて（前掲p28）、韓国も「ねじれを」受け

止め、改めて「義」を尊び、問い直すことではないだろうか。

今の進歩陣営は権力を手にしながら、事あるごとに自ら定めた筋を曲げ、「義」のない政まつりごとを行っているように映る。故に、検察総長の処分決定に対しても新乙巳五賊という批難が加えられたのだと解する。日韓問題という棘を抜くためにも、それぞれ己自身の「問題」をまずは認識する必要がある。